

TDB マクロ経済予測モデルについて

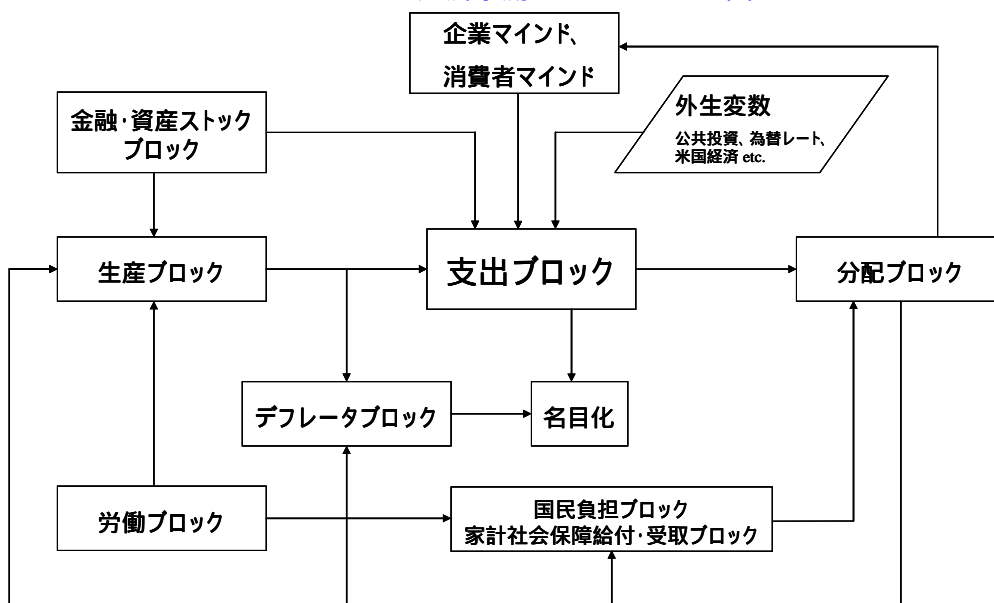
将来の経済見通しなくしては、経営判断・予定を立てることは困難です。そのため、帝国データバンク（TDB）は、中小企業の景況感を捉えている「TDB 景気動向調査」を予測に組み込み、より実態に近い見通しを把握することを目的としたマクロ経済予測モデルを開発しました。

TDB マクロ経済予測モデルの特徴

本モデルは、構造方程式 42 本、定義式 29 本、合計 71 本の式からなる連立方程式体系で構成されています。特に、企業マインドや消費者マインドなど、景気に対して持っている実感が反映されるモデルになっていることが特徴です。例えば、設備投資関数については、約 2 万社の企業経営者の景気意識を聞いた帝国データバンク「TDB 景気動向調査」の結果、消費関数については、内閣府「消費動向調査」より消費者の期待インフレ率、期待所得を作成し、予測モデルに直接取り入れています。したがって、本予測モデルは企業・消費者マインドを導入した Forward-Looking 型予測モデルとなっています。

モデルの基本的構造は下記のフロー図に示されています。モデルは大別して、支出ブロック、分配ブロック、生産ブロック、デフレーターブロック、金融・資産ストックブロック、企業・消費者マインド、労働ブロック、国民負担ブロック、家計社会保障給付・受取ブロックから構成されており、マクロ経済の循環過程における生産、分配、支出という 3 つの側面を中心に捉えています。

TDB マクロ経済予測モデルのフロー図



TDB マクロ経済予測モデルの変数一覧

変数名	単位	出典又は推計方法
名目民間最終消費支出(季調)	10億円	内閣府「国民経済計算」
実質民間最終消費支出(季調)	10億円	
名目政府最終消費支出(季調)	10億円	
実質政府最終消費支出(季調)	10億円	
名目民間住宅投資(季調)	10億円	
実質民間住宅投資(季調)	10億円	
名目民間企業設備投資(季調)	10億円	
実質民間企業設備投資(季調)	10億円	
名目公的固定資本形成(季調)	10億円	
実質公的固定資本形成(季調)	10億円	
名目民間企業在庫投資(季調)	10億円	
実質民間企業在庫投資(季調)	10億円	
名目公的企業在庫投資(季調)	10億円	
実質公的企業在庫投資(季調)	10億円	
名目財貨サービスの輸出(季調)	10億円	
実質財貨サービスの輸出(季調)	10億円	
名目財貨サービスの輸入(季調)	10億円	
実質財貨サービスの輸入(季調)	10億円	
開差(季調)	10億円	
名目国内総生産(季調)	10億円	
実質国内総生産(季調)	10億円	
雇業者報酬(季調)	10億円	
民間最終消費支出デフレーター	CY2000=100	
民間住宅投資デフレーター	CY2000=100	
民間企業設備投資デフレーター	CY2000=100	
政府最終消費支出デフレーター	CY2000=100	
公的固定資本形成デフレーター	CY2000=100	
民間企業在庫投資デフレーター	CY2000=100	
財貨サービス輸出デフレーター	CY2000=100	
財貨サービス輸入デフレーター	CY2000=100	
国内総支出デフレーター	CY2000=100	TDB作成
実質民間企業設備資本ストック	10億円	
実質民間企業在庫ストック	10億円	TDB作成
家計金融資産残高	10億円	
潜在国内総生産(季調)	10億円	TDB作成
GDPギャップ	%	TDB作成

変数名	単位	出典又は推計方法
国民所得(季調)	10億円	内閣府「国民経済計算年報」よりTDB作成
家計財産所得(季調)	10億円	
個人企業所得(季調)	10億円	
民間法人企業所得(季調)	10億円	
民間法人企業所得(配当受払後、季調)	10億円	
公的企業所得(季調)	10億円	
個人所得(季調)	10億円	
労働所得(季調)	10億円	
実質労働所得(季調)	10億円	
個人可処分所得(季調)	10億円	
家計その他受取(季調)	10億円	
家計その他支払(季調)	10億円	
社会保障給付(季調)	10億円	
家計個人直接税(季調)	10億円	
家計社会保障負担(季調)	10億円	
民間法人企業直接税(季調)	10億円	
消費者物価指数	CY2005=100	総務省「消費者物価指数」
国内企業物価指数	CY2005=100	日本銀行「企業物価指数(CGPI)(2005年基準)」
鉱工業生産指数(季調)	CY2005=100	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」
稼働率指数(製造工業)(季調)	CY2005=100	
米国実質国内総生産(季調)	10億ドル	U.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis
中国実質国内総生産	1億元	National Bureau of Statistics of China
外国為替レート	円/ドル	日本銀行「金融経済統計」
実質実効為替レート	1973/3=100	
基準割引率および基準貸付利率(公定歩合)	%	
全銀貸出約定平均金利	%	
長期プライムレート	%	
期待実質長期プライムレート	%	TDB作成
マネーサプライM2 + CD	10億円	日本銀行「金融経済統計」
マネタリーベース	10億円	
マネタリーベース伸び率	%	日本銀行「金融経済統計」よりTDB作成
貨幣の流通速度		TDB作成
マッカーラムルールに基づくマネタリーベース伸び率	%	TDB作成
個人事業主数(季調)	万人	総務省「労働力調査」よりTDB作成
雇用者一人あたり雇用者報酬	千円	内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」よりTDB作成
全国市街地価格指数	2000/3末=100	日本不動産研究所「市街地価格指数」

変数名	単位	出典又は推計方法
労働力人口(季調)	万人	総務省「労働力調査」
雇用者数(季調)	万人	
就業者数(季調)	万人	
完全失業者数(季調)	万人	
完全失業率(季調)	%	
原油価格(通関ベース)	ドル/バレル	財務省「貿易統計」よりTDB作成
東証株価指数(TOPIX)	1968/1/4=100	Yahoo! Finance よりTDB作成
実質世界貿易	%	IMF, World Economic Outlook よりTDB作成
世界工業製品輸出物価指数	1986/4-6=100	IMF, World Economic Outlook よりTDB作成
期待物価上昇率	%	内閣府「消費動向調査」をもとにTDB作成
期待名目所得上昇率	%	内閣府「消費動向調査」をもとにTDB作成
設備投資意欲DI		帝国データバンク「TDB景気動向調査」
売上DI		
設備稼働率DI		
時間外労働時間DI		
従業員数DI		
融資姿勢DI		